

## 第4回米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議 議事概要

日 時：令和6年6月18日（火）9:30～12:00

場 所：県庁6階第2特別会議室

出席者：玉城知事、照屋副知事、池田副知事、溜知事公室長、又吉基地対策統括監  
添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、宮城 大蔵 委員、  
柳澤 協二 委員、山本 章子 委員

---

### 1. 知事挨拶

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。

本日は御多忙の中、米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議に御出席いただき、感謝申し上げます。

委員の皆様には、令和元年の万国津梁会議から引き続き、ご提言をいただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

沖縄には復帰後52年を経た現在もなお、広大な米軍基地が存在し、県民は大きな基地負担を背負い続けております。今年4月の日米首脳会談においては、南西諸島を含む地域における同盟の戦力態勢の進展の取組を推進するとしておりますが、これにより、沖縄の更なる負担増となるようなことは、あってはならないと考えております。

また、依然として、辺野古新基地については、県民の理解が得られないまま工事が強行されている状況にあります。私は、昨年9月に国連人権理事会に出席し、沖縄に米軍基地が集中している状況や県民の平和を希求する思いなどをスピーチいたしました。引き続き、国際社会に対し、沖縄の基地負担の軽減や辺野古新基地建設問題、基地から派生する諸問題の解決について訴えてまいりたいと考えています。

さらに、沖縄県は、今年3月に「沖縄県地域外交基本方針」を策定、4月には「平和・地域外交推進課」を設置したところであり、独自の地域外交の取組を強化・推進していきます。

これらの取組を通し、沖縄の基地問題の解決に向けた国民的議論の喚起、全国的な機運の醸成を図るとともに、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた機運を高めることで、同地域の平和と安定に沖縄県が寄与したいと考えております。

本日は、米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について、皆様から忌憚のないご意見をいただき、県の施策の参考とさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。いっぺー にふえーでーびる。

## 2. 事務局からの説明

事務局から、「在沖米軍基地に係る最新情報」、「辺野古新基地建設問題に係る最新情報」、「地域外交に関すること」について委員へ説明

## 3. 意見交換

### (1) 次期米国大統領選挙及び台湾の新総統就任が沖縄（在沖米軍基地）に及ぼす影響について

（委員）

頼清徳は、台湾と大陸はもともと歴史的に関係がないという、大陸ルーツを否定する中で新総裁に就任した。演説では、台湾が民主主義の象徴として、米国と日本が強く、その正当性を認めて支持していると述べている。

台湾の有識者等には、有事の可能性を否定している者、有事の段階以前の「避戦」、それ以後の「秩序」についてもっと議論するべきという者も多くいるが、漠然とした不安は多くの人々が持っているようである。

県が地域外交の一環として台湾を訪問・交流するのは否定しないが、どういうルートで誰と会うかは非常に難しい判断となり、慎重となるべきである。

（委員）

台湾海峡の問題については、現状維持を安定化させるということが落としどころになるであろうが、今のところ、頼清徳政権の動きは、それに逆行しているように映る。

現在の習近平政権においても、台湾問題の平和的解決を第一に掲げており、これは中国側による現状維持政策であると思う。

台湾海峡の現状維持による有事回避はすべての国にとって共通の利益であるはずであり、沖縄県からそのような発信を行うことは、実質的に大変意味があると考えている。

（委員）

米国の安全保障関係者等から、数年後の台湾有事の危機説がよく聞こえてくる。日本としても、中国・台湾に対する分析能力を十分持っていると思っているが、日本の駐在大使による、必ずしも台湾有事が切迫した状況にはない、という発言等は、あまり大きく報道されないのが現状である。

近年、抑止力や安全保障の論理が非常に全面に出てきているが、何をすれば安全なのかということには際限がなく、抑止力の強化など、極端に傾いてしまうことが怖いところである。

日本が直面する危機として、財政破綻や南海トラフ地震のリスク等が挙げられ、そこに少子高齢化が重なっている中で、軍事的な安全保障にどれだけ財源を割くのかは

政治で判断すべきであるが、現状は非常にバランスの悪いものになっており、沖縄県のスタンスの方がバランスの取れた本来のものであると感じている。

(委員)

米国大統領選挙について、6月後半に最初のテレビ討論会があるが、バイデン大統領のパフォーマンスが予想以上に悪かった場合、選挙戦から撤退すべきだという声が民主党内において高まるであろう。もしかしたら、バイデン大統領が撤退し、新しい候補者が民主党大会で指名される可能性もある。

共和党、民主党、どちらが勝っても、結果として、対中政策はますます厳しくなるであろう。共和党が勝利した場合、米国のウクライナに対する軍事支援が削減され、停戦になる可能性が高まり、また、イスラエルに対する支援が現在よりも高まって、イランとの対立が激しくなると思われる。

台湾問題については、共和党が勝利した場合、台湾の民主主義を必ず守るという意識が民主党より低いため、中国と何かしらの駆け引きをし、台湾海峡をより安定化させる可能性と、中国が今よりも強硬な政策をとった場合は、中国に対し激しく対抗する可能性、2つの可能性があると思われる。

(委員)

米国大統領選挙について、共和党、民主党どちらが勝利しても、対中対立は継続するであろう。ただ、共和党の方がウクライナ等から手を引いて、より対中政策に専念し、封じ込め的な路線を強めるのではないかと考える。一方、民主党はより対立の管理ということを重視しながら、ウクライナや中東等にも関わり続けるという三方面対応を継続するのではないか。

いずれにせよ沖縄県は米中対立の最前線であり、海兵隊によるEABO、あるいは空軍によるACE等の訓練の実施等によって、既存の嘉手納飛行場、普天間飛行場のみならず、自衛隊基地や離島の様々な公共施設等も使用した上での訓練の激化が予想される。

台湾の新総統については、現状維持を掲げる一方で、演説等を見ているとかなり強いメッセージを発しており、台湾海峡での緊張関係は当面続くであろう。また、沖縄県として、地域外交の点からも正確な情報を台湾側に伝えていく努力をしてほしい。

## (2) 日米・日中・米中首脳会談(令和5年11月)、米国务長官と中国国家主席の会談(令和6年4月)に対する評価について

(委員)

日米中の間では、対立が続くということは前提にしつつも、偶発的な衝突は避けたいという考えがあると思う。米中対話が近年行われているということも、その努力の一環であろう。

沖縄県の役割は、対立構造そのものを変えることは難しいとしても、偶発的な衝突

を避けるというメッセージを常に発していくこと、そのための対話の機会を提供していくことであり、国際会議の開催や、有事を回避するメッセージの発信等の努力が求められると考える。

**(3) 在日米軍と自衛隊の「指揮統制」の連携強化等、日米首脳会談（令和6年4月）での合意事項をうけた今後の影響について**

（委員）

日米のいわゆる軍事的一体化が進む中で、今後自衛隊の第15旅団が師団化され、在沖米軍特に第三海兵遠征軍との連携がより深まっていくのではないかと考えている。米側の専門家の中には、沖縄に日米合同司令部等を作るべきだという意見があり、こういったものに何らかの影響を与える可能性があるのではないかと考える。

また、先日、沖縄全体が一体となった反対を受け、うるま市における自衛隊訓練場建設の断念が発表されたが、すでに米軍基地負担が過重である沖縄において、これ以上の自衛隊増強に伴う訓練場の新設については反対であるという姿勢を沖縄県としてはっきり示すべきであると考えている。

（委員）

統合幕僚監部は2006年に発足したが、役割が多く、首相や防衛大臣への助言、作戦の指揮総括、更に在日米軍司令部と作戦上の調整をすることになっている。今年度末に統合作戦司令部を作ることになっているが、その理由は、統合幕僚監部の役割が多すぎるために設置するという意味合いが強く、これにより日米の一体化が強烈に進むということではないと考えている。

しかし、統合作戦司令部が創設されたとしても、陸海空自衛隊の統合運用が訓練・能力・装備面で進んでいない現状の改善が図られなければ、機能することはないであろうと考える。

**(4) 辺野古新基地建設問題を含めた基地問題に関する効果的な情報発信手法及び外交戦略について（国外及び県外への効果的な情報発信の手法について提言をいただきたい）**

（委員）

約1兆円の国費をかけるような大事業について、本当に実現可能性があるのか、もう一度立ち止まり考えるべきである。それは、辺野古新基地建設に賛成か反対かを問わず、国費の無駄使いをさせないという立場からの問題提起である。その視点で、国民・県民の合意形成における論点にしていくべきであると考えている。

(委員)

国際社会において原理的リアリズムが顕在化している現在において、日本の国家安全保障戦略として自助努力の強調があるが、それだけでは不十分であるため、日米一体化・対米一辺倒がますます進んでいる。

その中で、沖縄の基地の役割増大が当たり前の話になり、普天間返還を一刻も早く実現するための辺野古新基地建設、という極めて不合理、非論理的かつ不条理な政府の言説がまかり通ってしまっている。そこから脱するにはパラダイムの逆転を考えなければならない。

沖縄からの発信というのは、日本の安全保障戦略の一面性・硬直性を照らし出すものであり、日米一体化路線から脱する重要な方法が地域外交である。地域外交と連動した日米安保路線という発想が、沖縄の適切な基地負担とは、という話に展開していくことになるであろう。

(委員)

米大統領選挙の結果にかかわらず、米国の対中政策はますます厳しくなり、その中で在沖米軍基地の重要度は増していく可能性が高い。米国の本音は普天間飛行場の継続使用であると考えている。辺野古新基地建設が滞るということは、米軍が今のまま普天間飛行場を使用できるということであり、その観点から米国にとって深刻ではないと感じている。

沖縄県ができることは限られているが、深刻な問題は日本での外交政策に関しては、ほとんど多様性がない議論になってしまっていることである。沖縄県の目標としては、日本で多様性のある外交政策の議論を育成させることが必要であり、そのためには、もっと積極的に日本本土の知識人や専門家、市民団体と対話を進めるべきであると考えられる。

(委員)

最近の国会における質疑において、工事の進捗は2割未満であるが、すでに辺野古新基地建設予算の半分を使っているという、ある参議院議員の指摘に対し、防衛大臣の答弁は、将来について予断をもって答えることは困難である、というものであった。

現在の日本の財政事情の中で、果たして本当にこの状況が合理的だといえるのか。辺野古新基地建設問題は政治化しているが、より合理的な解決方法を探るべきという視点を持つべきである。

本来は、普天間飛行場の早期の危険性除去が問題であるはずで、今できること、すべきことは何なのか、合理的な手段は何なのかという原点に立ち返って考えるべきであり、世論を喚起していくべきである。

(委員)

辺野古新基地建設のコストについては、繰り返し強調する必要がある。また、代執行の実施によって国は辺野古の新基地建設を続けているが、同じタイミングで地方自治法が改正され、国の指示権によって地方自治体に国の指示を通す、という流れがで

きている。

その中で、沖縄県の問題は、中央と地方の問題なんだと訴えていくことが、在沖米軍基地問題、辺野古新基地建設問題について日本全国の理解を得ていく大切なツールになると考える。

大田昌秀元沖縄県知事の代理署名の拒否が、その後の地方分権改革に大きな役割を果たしたと言われており、当時日米安保再定義が行われている中での代理署名の拒否は、日米安保の在り方に大きな問いかけをすることとなった。

まさに、中央と地方の関係、日米安保の在り方について、沖縄県が動くということは、国内においても外交面においても大きな意味を持つこととなる。

#### (5) その他（国民保護について）

（委員）

国民保護について、沖縄県は、住民保護の当事者として計画づくりをしなければならない立場だが、そのことが有事の準備をしているという誤ったメッセージを発することがないように注意を払い、有事に巻き込まれない外交を政府に求める立場を明確にすべきである。

#### 4. 意見交換後の知事コメント

今日はお忙しい中、本当に有意義なご意見をいただき、感謝申し上げます。

本日は、沖縄県から4つの主な関心事項を中心に話を伺うことができた。沖縄県を取り巻く状況が動いている中であって、県外におけるトークキャラバンや、県内においては若者とのワークショップ形式のシンポジウムを開催するなど、新しいやり方を用いながら、お互いの考え方を共有していく取組を、沖縄県として進めているところである。

今日は、各委員から具体的な提言やご意見をいただいた。早速、県の各部署に意見の内容について検討を進めさせていきたいと思う。

今日はどうもありがとうございました。にーふえーでーびたん。

以上